

事業概況



投資信託事業統括役員
常務執行役員

佐藤 吉寿



投資顧問事業統括役員
常務執行役員

榊原 一久

■お客さまを起点とした2事業体制(投資信託事業・投資顧問事業)

当社は、主に個人投資家や金融機関を対象とした「投資信託ビジネス」と、年金や課税団体等の機関投資家を対象とした「投資顧問ビジネス」を展開しています。

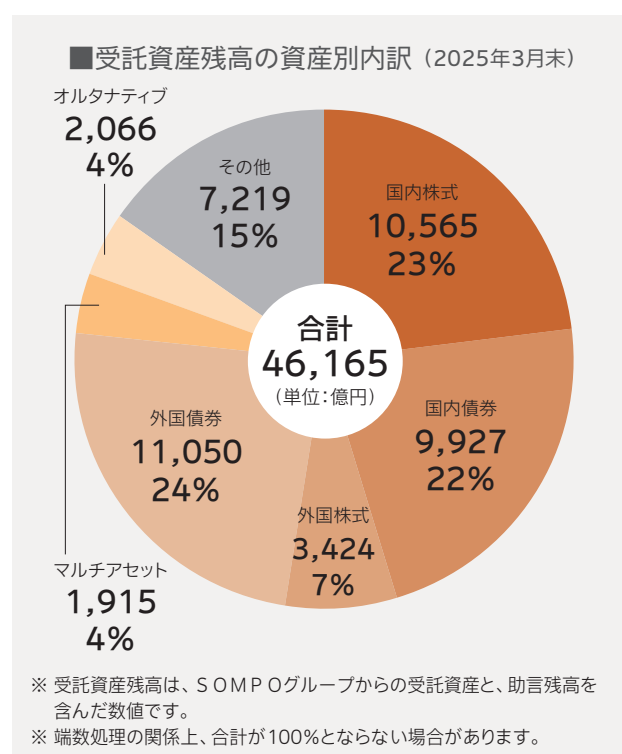
お客さま起点での判断や取り組みを加速するため、社

内体制を「投資信託事業」と「投資顧問事業」の2事業体制(担当役員制)としています。各事業統括役員のもと、当社はこれからもお客さまへの提供価値の最大化に取り組んでまいります。

■受託資産残高

投資信託事業と投資顧問事業の両ビジネスを通じて、お客さまから受託した資産残高(2025年3月末)は、4兆6,165億円になりました。

当社が受託している運用資産は、国内外の株式や債券に加えて、バランス／マルチアセット型商品やオルタナティブ商品など、多岐にわたっています。資産別の内訳でウェイトが高いのは、外国債券24%(1兆1,050億円)と国内株式23%(1兆565億円)、および国内債券22%(9,927億円)です。



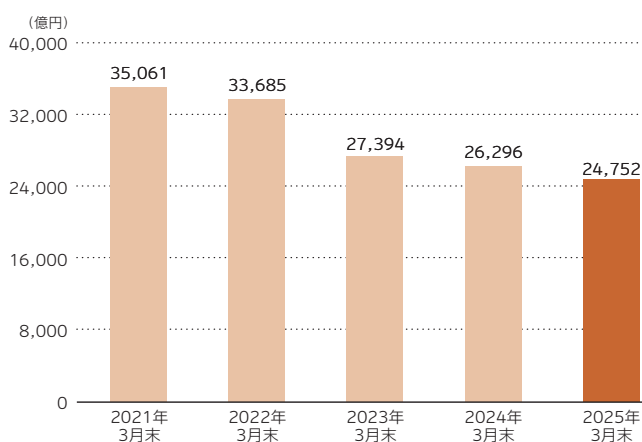
投資顧問の受託資産残高の推移

投資顧問ビジネスの受託資産残高の推移は右表のとおりです。(S O M P Oグループからの受託資産と、助言残高を含みます。)

2024年度の残高は前期末から1,544億円減少し、2兆4,752億円になりました。

私的年金では、新規設定が相次ぎ、大幅な純増となりましたが、海外のお客さまやS O M P Oグループにおいて解約が重なり、全体として純減となりました。

■投資顧問の受託資産残高の推移



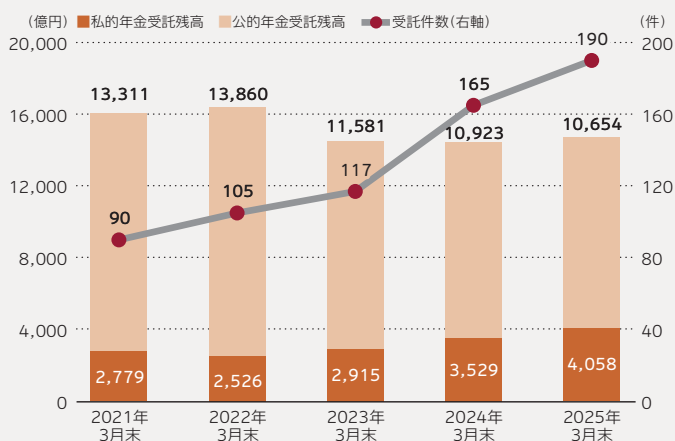
公的年金・私的年金の受託資産残高と受託件数の推移

当社は、アルファショップとしてアルファ創出力やサービス価値提供力を強化するため、インハウスによる運用の他、外部委託運用のゲートキーパー力の強化に努めています。

当社は、過去3年間で伝統資産およびオルタナティブ領域における外部委託運用の商品を21件発掘し、ラインナップの拡充に努めています。

結果として、公的年金・私的年金先における採用件数は着実に増加し、私的年金においては受託資産残高の増加に結びついています。

■公的年金・私的年金受託残高と受託件数

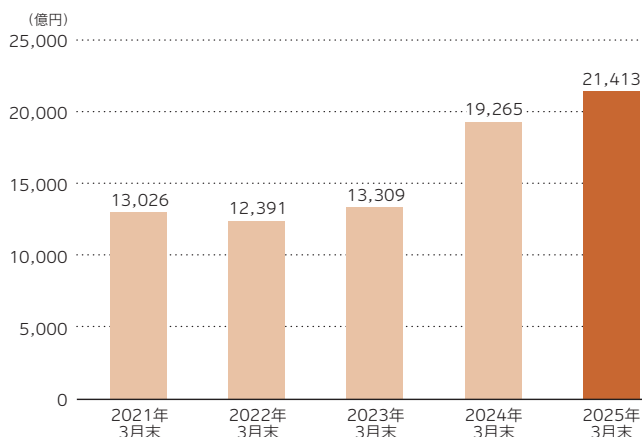


投資信託の資産残高の推移

投資信託の資産残高※の推移は右表のとおりです。2024年度は短期資金運用における業界初の仕組みを用いた私募投信の大口設定や、公募投信の新規ファンドの設定が好調であったことから、2025年3月末の残高は2兆1,413億円になりました(前期末比2,147億円増加)。

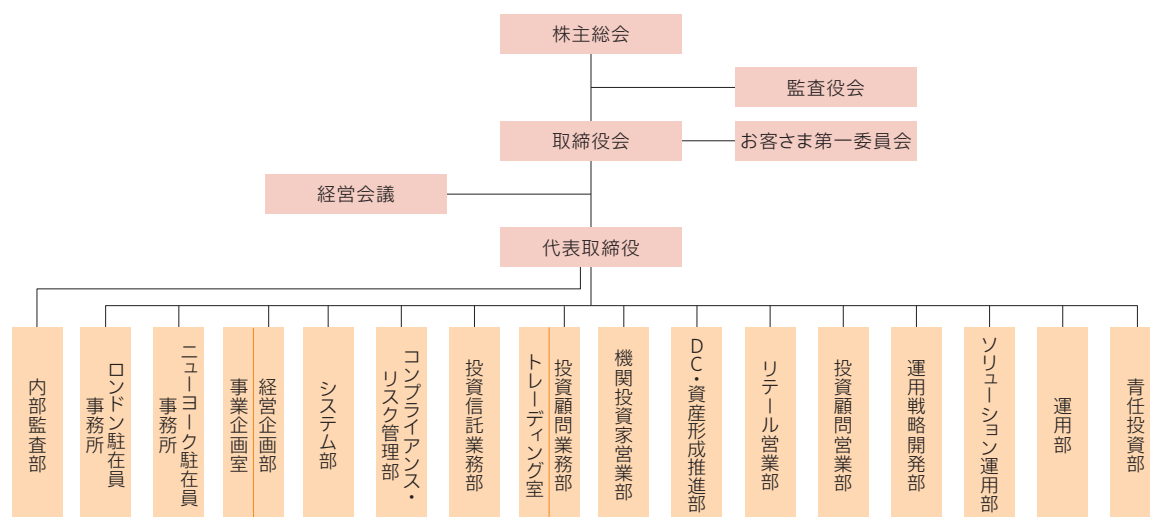
※ 公募投信と私募投信の残高の合計値

■投資信託の資産残高の推移



SOMPOアセットマネジメントの組織体制と歴史

組織体制



歴史

